

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)									
市町村名		紫波町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	15,810,096	16,977,572	実質収支比率		1.1	3.9										
							財源超過	×	歳出総額	15,633,966	16,619,152	経常収支比率		92.6	88.0										
							首都	×	歳入歳出差引	176,130	358,420	(※1)		(93.9)	(92.6)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,999	3,469	標準財政規模		8,940,574	9,175,588										
人口		令和2年国調(人)32,147 平成27年国調(人)32,614 増減率 (％)-1.4		産業構造 (※5)	中部	×	実質収支	101,131	354,951	財政力指数		0.46	0.47												
					過疎	×	単年度収支	-253,820	148,455	公債費負担比率		11.6	10.9												
					山振	○	積立金	491,810	529,693	健全化判断比率															
							繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-												
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)33,049 うち日本人(人)32,955 令04.01.01(人)33,188 うち日本人(人)33,103 増減率 (％)-0.4 うち日本人(％)-0.4		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	213,702	0	連結実質赤字比率	-	-											
																	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	24,288	678,148	13.6	12.9	
																		第2次							
																	第3次				基準財政収入額	3,630,273	3,516,684	資金不足比率 (※4)	
																					標準税収収入額等	4,492,815	4,361,742		
面積 (km ²)		238.98						経常経費充当一般財源等	8,447,628	8,240,228															
人口密度 (人/km ²)		135						歳入一般財源等	10,832,352	10,563,181															
世帯数 (世帯)		11,368																							
職員の状況 (※8)																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,383,833	13,095,777														
	市区町村長	1	7,800		一般職員	219	666,636	3,044	うち公的資金	11,322,395	11,980,052														
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,243,851	7,606,987														
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	21	70,098	3,338	債務負担行為額(支出予定額)	3,860,600	3,525,839														
	議会議長	1	4,100		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-														
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	400,000	400,000														
	議会議員	16	3,000		合計	220	669,681	3,044	財政調整基金	1,696,212	1,418,104														
									積立金現在高	563,096	426,411														
									減債基金	696,849	681,483														
									その他特定目的基金																
一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	地方公社・第三セクター等一覧								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計	(7)	矢矧山造林一部事務組合	(16)	ラ・フランス温泉園	(8)	岩手県市町村総合事務組合 一般会計	(17)	柗紫波フルーツパーク	(※3)											
		(3)	介護保険事業特別会計							(9)	〃 交通災害共済事業特別会計	(18)	柗よんりん舎												
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(10)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(19)	オガール紫波柗												
		(5)	介護予防サービス計画事業特別会計							(11)	盛岡地区広域消防組合	(20)	(一社)紫波町農林公社												
										(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(21)	オガールブラザ柗												
										(13)	〃 後期高齢者医療特別会計	(22)	オガールセンター柗												
										(14)	盛岡広域環境組合	(23)	柗吉本・オガール地方創生アカデミー												
										(15)	岩手中部水道企業団														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,509,185	22.2	3,509,185	39.0	普通税	3,495,001	99.6	17,598	
地方譲与税	254,351	1.6	254,351	2.8	法定普通税	3,495,001	99.6	17,598	
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	市町村民税	1,453,987	41.4	17,598	
配当割交付金	7,904	0.0	7,904	0.1	個人均等割	59,268	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	6,006	0.0	6,006	0.1	所得割	1,257,396	35.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,199	2.1		
地方消費税交付金	759,331	4.8	759,331	8.4	法人税割	62,124	1.8	17,598	
ゴルフ場利用税交付金	7,474	0.0	7,474	0.1	固定資産税	1,677,072	47.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,664,575	47.4		
自動車取得税交付金	233	0.0	233	0.0	軽自動車税	140,598	4.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	223,241	6.4		
自動車税環境性能割交付金	13,411	0.1	13,411	0.1	鉱産税	103	0.0		
法人事業税交付金	30,665	0.2	30,665	0.3	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	51,397	0.3	51,397	0.6	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	51,339	0.3	51,339	0.6	目的税	14,184	0.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	58	0.0	58	0.0	法定目的税	14,184	0.4		
地方交付税	4,642,607	29.4	4,314,805	48.0	入湯税	14,184	0.4		
普通交付税	4,314,805	27.3	4,314,805	48.0	事業所税	-	-		
特別交付税	327,535	2.1	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	267	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	9,283,567	58.7	8,955,765	99.6	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,552	0.0	3,552	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	73,213	0.5	-	-	合計	3,509,185	100.0	17,598	
使用料	140,514	0.9	9,603	0.1					
手数料	17,338	0.1	-	-					
国庫支出金	2,898,566	18.3	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,435,112	9.1	-	-					
財産収入	93,631	0.6	23,757	0.3					
寄附金	296,998	1.9	-	-					
繰入金	414,389	2.6	-	-					
繰越金	358,420	2.3	-	-					
諸収入	294,242	1.9	29	0.0					
地方債	500,554	3.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	132,954	0.8	-	-					
歳入合計	15,810,096	100.0	8,992,706	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	136,755	0.9	-	136,755	
総務費	2,580,129	16.5	201,679	2,161,017	
民生費	5,154,095	33.0	3,158	2,457,638	
衛生費	1,676,127	10.7	11,424	1,147,719	
労働費	2,224	0.0	-	1,180	
農林水産業費	1,291,438	8.3	132,083	832,092	
商工費	459,626	2.9	12,318	338,518	
土木費	1,143,361	7.3	246,263	771,971	
消防費	554,008	3.5	28,861	529,483	
教育費	1,301,416	8.3	24,053	1,000,656	
災害復旧費	75,786	0.5	-	20,842	
公債費	1,259,001	8.1	-	1,258,351	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,633,966	100.0	659,839	10,656,222	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,872,414	44.0	4,281,792	4,087,733	44.8
人件費	2,277,021	14.6	2,085,203	2,019,239	22.1
うち職員給	1,321,531	8.5	1,195,133	-	-
扶助費	3,336,392	21.3	938,238	810,143	8.9
公債費	1,259,001	8.1	1,258,351	1,258,351	13.8
元利償還金	1,259,000	8.1	1,258,350	1,258,350	13.8
うち元金	1,212,498	7.8	1,211,848	1,211,848	13.3
うち利子	46,502	0.3	46,502	46,502	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	8,025,927	51.3	6,100,867	4,359,895	47.8
物件費	2,332,137	14.9	1,506,090	1,124,325	12.3
維持補修費	355,312	2.3	225,971	179,586	2.0
補助費等	3,139,705	20.1	2,680,040	2,098,771	23.0
うち一部事務組合負担金	953,775	6.1	953,775	953,084	10.4
繰出金	1,262,608	8.1	1,030,369	957,213	10.5
積立金	824,395	5.3	655,327	-	-
投資・出資金・貸付金	111,770	0.7	3,070	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	735,625	4.7	273,563	-	-
うち人件費	21,890	0.1	21,487	-	-
普通建設事業費	659,839	4.2	252,721	-	-
うち補助	197,259	1.3	12,823	-	-
うち単独	447,980	2.9	239,698	-	-
災害復旧事業費	75,786	0.5	20,842	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,633,966	100.0	10,656,222	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

岩手県紫波町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	15,816	15,640	176	101	414	12,384	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	15,816	15,640	176	101		12,384	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,181	3,106	76	76	250	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	3,486	3,371	114	114	91	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	351	350	1	1	486	-	-	-	
4	介護予防サービス計画事業特別会計	8	7	1	1	-	-	-	-	
5	下水道事業会計	1,260	1,246	14	1,099	812	6,730	6,703	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,291		6,730	6,703		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	矢権山造林一部事務組合	3	1	2	2	-	-	-	
2	岩手県市町村総合事務組合 一般会計	9,550	9,491	59	59	78	-	-	
3	// 交通災害共済事業特別会計	92	78	14	14	20	-	-	
4	盛岡・紫波地区環境施設組合	2,145	2,076	69	69	-	3,384	-	
5	盛岡地区広域消防組合	7,071	7,005	66	57	-	2,607	497	
6	岩手県後期高齢者医療広域連合 一般会計	193	184	9	9	-	-	-	
7	// 後期高齢者医療特別会計	161,734	159,557	2,176	2,176	6	-	-	
8	盛岡広域環境組合	10,818	8,814	2,004	2,004	380	-	-	
9	岩手中部水道企業団	6,198	5,963	235	856	-	21,402	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,246		27,393	497	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	ラ・フランス温泉㈱	▲ 21	▲ 91	80	49	-	-	-	-	
2	㈱紫波フルーツパーク	10	128	42	2	-	-	-	-	
3	㈱よんりん舎	▲ 2	6	2	4	-	-	-	-	
4	オガール紫波㈱	11	93	4	-	-	-	-	-	
5	(一社)紫波町農林公社	1	7	2	-	-	-	-	-	
6	オガールブラザ㈱	5	173	70	-	-	-	-	-	
7	オガールセンター㈱	▲ 1	87	40	-	-	-	-	-	
8	㈱吉本・オガール地方創生アカデミー	▲ 7	32	10	-	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			250	55	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

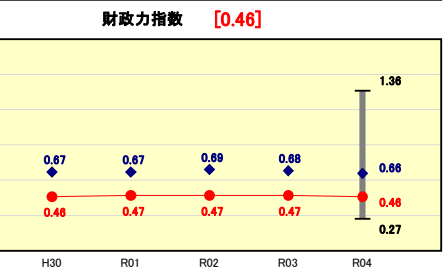
公債費負担の状況					将来負担の状況																													
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																													
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比																				
元利償還金	1,078,390	1,169,533	1,259,000	16.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,646,045	13,095,777	12,383,833	161.0	PFI事業に係るもの	1,442,801	1,297,443	1,148,554	14.9																			
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,442,801	1,297,443	1,148,554	14.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	7,386,025	7,089,569	6,703,489	87.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																			
準元利償還金	774,109	763,716	773,527	10.1		組合等負担等見込額	1,137,479	975,658	824,465	10.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	147,795	176,554	169,985	2.2		退職手当負担見込額	1,818,505	1,770,942	1,708,553	22.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																			
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	204,374	218,385	173,507	2.3		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																			
一時借入金の利子	1	6	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																			
合計	(A) 2,204,669	2,328,194	2,376,019			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																			
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																			
PFI事業に係るもの	170,618	170,746	170,877	2.2		合計	(E) 24,430,855	24,229,389	22,768,894		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																			
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	2,789,199	3,591,566	4,032,031	52.4	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	7,386,025	7,089,569	6,703,489	87.2																		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		62,138	66,331	33,725	0.4	介護保険事業特別会計		-	-	-	-																			
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		12,650,256	12,269,133	11,045,807	143.6	介護予防サービス計画事業特別会計		-	-	-	-																			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,530	-	-	合計		(F) 15,501,593	15,927,030	15,111,563		後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-																			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	122.6	105.1	99.5		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-																			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																			
その他上記に準ずるもの	27,175	44,986	30	0.0							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																			
利子補給に係るもの	5,051	2,653	2,600	0.0							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																			
特定財源の額	(B) 10,851	15,091	968		<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和4年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>13.53</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>18.53</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>13.6</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>99.5</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>										健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	13.53	20.00	連結実質赤字比率	-	18.53	30.00	実質公債費比率	13.6	25.0	35.0	将来負担比率	99.5	350.0	
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準																															
実質赤字比率	-	13.53	20.00																															
連結実質赤字比率	-	18.53	30.00																															
実質公債費比率	13.6	25.0	35.0																															
将来負担比率	99.5	350.0																																
標準財政規模	(C) 8,521,481	9,175,588	8,940,574																															
算入公債費等の額	(D) 1,238,544	1,279,869	1,249,806																															
(C)-(D)	7,282,937	7,895,719	7,690,768																															
実質公債費比率	(単年度) 13.1	13.1	14.6																															
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100	(3年平均) 12.9	12.9	13.6																															

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	33,049	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	32,955	人(R5.1.1現在)	通	結	実	赤	比
口	238,98	k㎡	実	公	債	費	比
面積	15,810,096	千円	得	来	負	担	比
入総額	15,633,966	千円	市	町	村	類	型
出総額	101,131	千円	(	年	度	毎	)
実収支	8,940,574	千円	H30	V-2	R01	V-2	R02
標準財政規模	12,383,373	千円	R03	V-2	R04	V-2	
地方債現在高							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

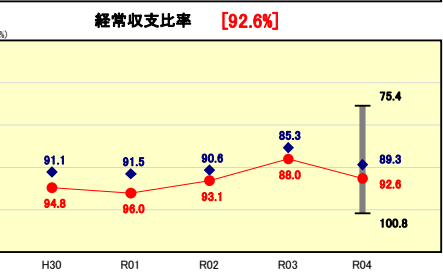
財政力



類似団体内順位 84/99 全国平均 0.49 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄
基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加し、全体として財政力指数は昨年度より0.01ポイント下回った。
主な要因として、臨時財政対策債発行可能額の減や再算定に伴う臨時経済対策費の増等による基準財政需要額の増が挙げられる。
引き続き税等歳入確保、事業見直し等の経費削減による歳出抑制に努める必要がある。

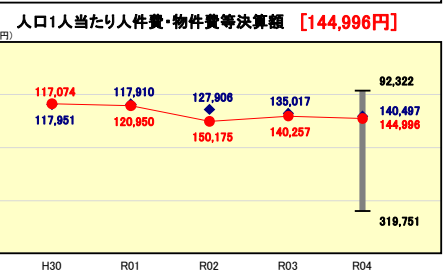
財政構造の弾力性



類似団体内順位 78/99 全国平均 92.2 岩手県平均 93.8

経常収支比率の分析欄
前年度と比較して4.6%増加し、岩手県平均を1.2%下回り、類似団体平均を0.4%上回っている。
要因として、物価高騰の影響による物件費の増や子育て世帯の社会増に伴い子ども・子育て給付の増等による扶助費の増等により、分子が増加したのに対し、分母は地方税の増はあったものの、臨時財政対策債の減等により減となったため、比率が増加したものである。
今後も事務事業の優先度の確認、見直しを進め経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



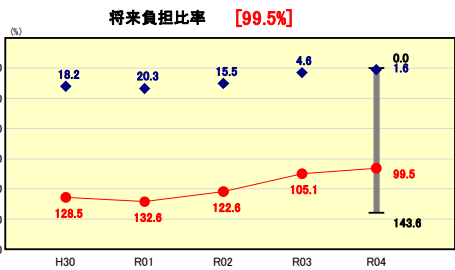
類似団体内順位 67/99 全国平均 160,081 岩手県平均 185,333

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度と比較して4,739円増加し、類似団体平均を4,499円上回る結果となった。
主な要因として新型コロナウイルスワクチン接種関連業務を直営から委託へ切り替えたことにより人件費は減となり、委託料が増となった。また、物価高騰の影響による電気料等の増や学校統合によるスクールバス運転業務委託料の増の影響もあり物件費が大きく増加している。
今後も物件費を中心に費用を見直し、抑制を図るとともに対前年比の増減幅も小さくするよう努める。

令和4年度

岩手県紫波町

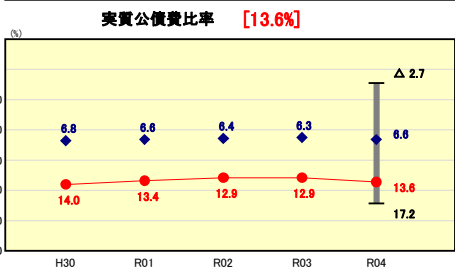
将来負担の状況



類似団体内順位 98/99 全国平均 8.8 岩手県平均 35.2

将来負担比率の分析欄
全国平均、類似団体平均ともに大きく上回る数値となっているが、基準財政需要額や臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増加、基金残高の増に伴う充当可能財源等の増加等の要因により、昨年度より低い値となった。
今後、大規模普通建設事業として学校給食センター整備などが控えており、将来負担比率は高い値で推移することが予想される。年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為の抑制に努める。

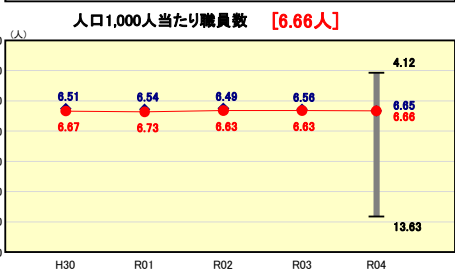
公債費負担の状況



類似団体内順位 97/99 全国平均 5.5 岩手県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄
過去の施設整備の累積により、全国平均、類似団体平均を大きく上回る結果となり、前年度より0.7%増となっている。主な要因として、汚泥再生処理センター建設に係る償還、平成30年度から令和元年度までに実施した小中学校における緊急重点安全確保対策事業に係る償還が本格化したことが挙げられる。
今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小および平準化を図るなど、地方債発行依存型の事業実施を見直し、抑制に努める。

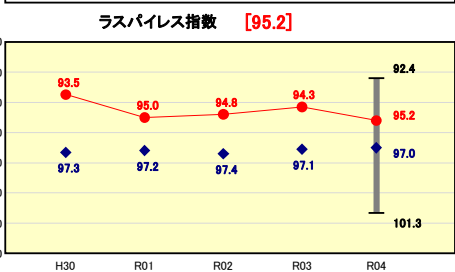
定員管理の状況



類似団体内順位 54/99 全国平均 8.25 岩手県平均 8.66

人口1,000人当たり職員数の分析欄
類似団体とほぼ同程度で全国平均は下回る結果となっている。
行政需要の増加に対する人員確保が必要となってきているが、今後も効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
全国平均、類似団体平均ともに下回る数値となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

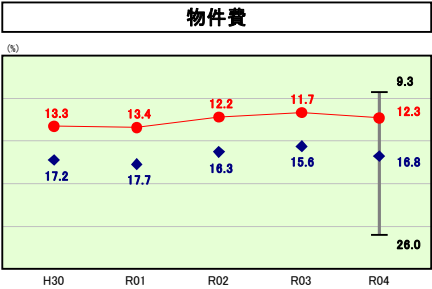
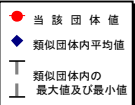
経常収支比率の分析

人口	33,049	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,955	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.98	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	15,810,096	千円	将来負担比率	99.5	%
歳出総額	15,633,966	千円			
実質収支	101,131	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	8,940,574	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
地方債現在高	12,383,833	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



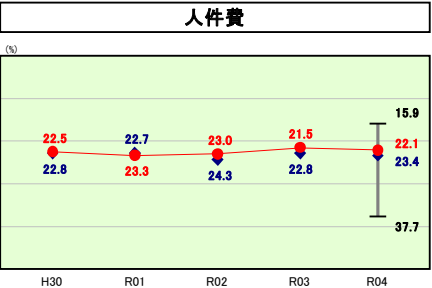
類似団体内順位 13/99 全国平均 14.9 岩手県平均 15.8

物件費の分析欄

前年度より0.6%増となったが、全国平均および類似団体平均を下回る数値で推移している。

要因としては、金額として増となっており 物価高騰の影響による電気料の増や学校統合によるスクールバス運転業務委託料の増等の影響が挙げられる。

今後も物件費のうち委託事業について、費用対効果の検証を行ったうえでの事業実施に努める。

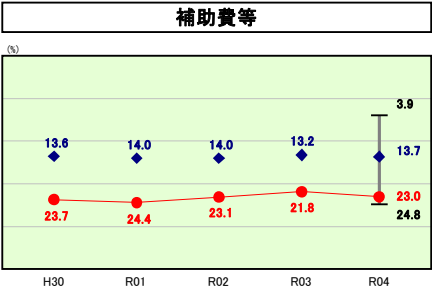


類似団体内順位 41/99 全国平均 25.9 岩手県平均 22.9

人件費の分析欄

前年度と比較して0.6%増となったが、全国平均・類似団体平均を下回る数値となっている。

今後も引き続き人員配置の適正化を図りながら、人件費の抑制に努める。

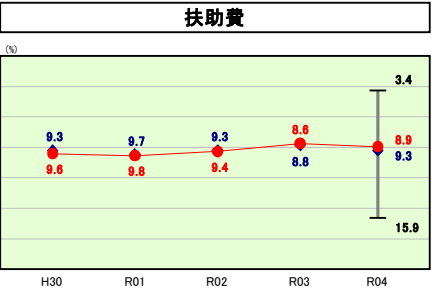


類似団体内順位 98/99 全国平均 10.5 岩手県平均 14.7

補助費等の分析欄

他自治体と比較して各種団体や下水道事業への補助額が多い傾向にあることから、全国平均および類似団体平均を大きく上回る高い数値となっている。

今後も町単独事業を中心に各種団体への補助金交付の見直しを行い、上昇の抑制に努める。



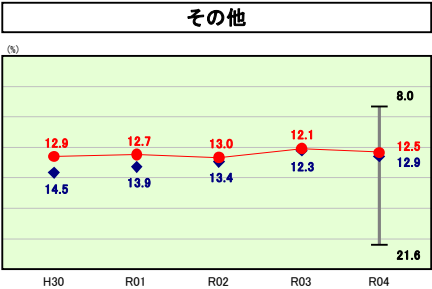
類似団体内順位 44/99 全国平均 12.5 岩手県平均 8.9

扶助費の分析欄

現状としては類似団体平均と同程度の数値で推移している。

福祉制度の改正や対象者・単価の増に伴い給付が増加傾向にあり、子育て世帯の社会増もあり、子ども・子育て事業関係費も増加していることから、今後も金額・経常収支比率ともに上昇していくと見込まれる。

今後も、適正な給付により財政への影響を緩和するよう努める。

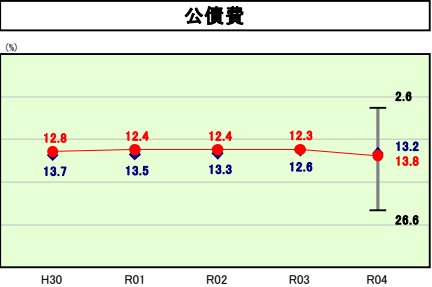


類似団体内順位 49/99 全国平均 12.4 岩手県平均 12.0

その他の分析欄

類似団体平均を下回る数値で推移している。比率の内訳は、繰出金が10.5%、維持補修費が2.0%である。

繰出金においては、国民健康保険事業や介護保険事業における高齢化比率の上昇に伴う負担の増加が見込まれ他会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後の動向に注視し適切な財政運営に努める。



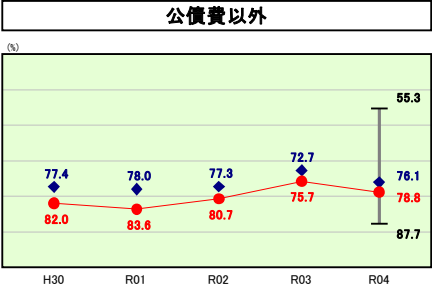
類似団体内順位 62/99 全国平均 16.0 岩手県平均 19.5

公債費の分析欄

昨年度より1.5%増となったが、類似団体平均と同程度の数値で推移している。

金額としても増となっており、主な要因として、汚泥再生処理センター建設に係る償還、平成30年度から令和元年度までに実施した小中学校における緊急重点安全確保対策事業に係る償還が本格化したことが挙げられる。

今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小及び平準化を図るなど、地方債発行を抑制し、公債費の急増を防ぐよう努める。



類似団体内順位 70/99 全国平均 76.2 岩手県平均 74.3

公債費以外の分析欄

全国平均および類似団体平均を上回る数値で推移している。

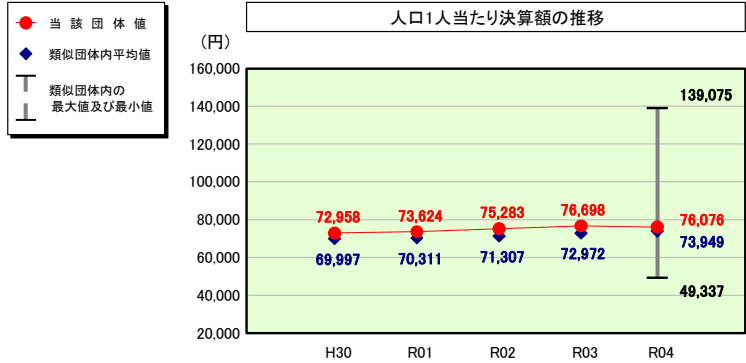
税等経常歳入の確保、事業見直し等の経費削減による歳出抑制により経常収支比率の上昇抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県紫波町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

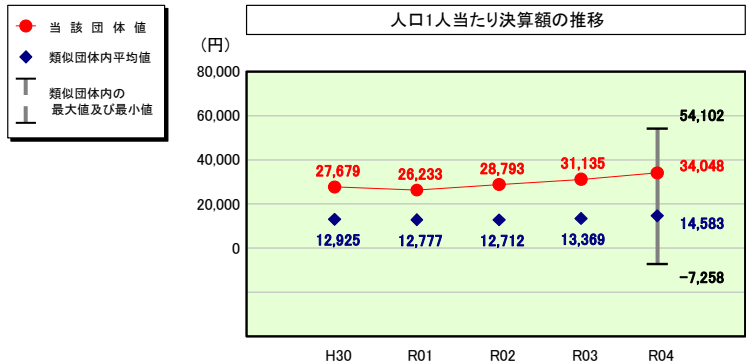
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,277,021	68,898	65,553	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	324,142	9,808	8,503	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,521	46	289	▲84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,038	2,543	2,667	▲4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,890	662	1,163	▲43.1
▲退職金	▲194,386	▲5,882	▲4,250	38.4
合計	2,514,226	76,076	73,949	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	6.65	0.01
ラスバイレス指数	95.2	97.0	▲1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

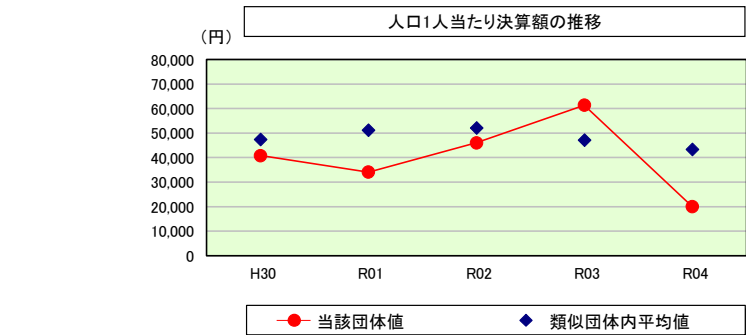


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,259,000	38,095	33,124	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	773,527	23,405	9,022	159.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	169,985	5,143	1,987	158.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	173,507	5,250	678	674.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲968	▲29	▲3,119	▲99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,249,806	▲37,817	▲27,108	39.5
合計	1,125,245	34,048	14,583	133.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

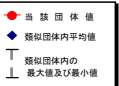
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,352,718	40,816	▲49.1	47,387	▲9.2	▲39.9
うち単独分	813,124	24,535	▲35.9	24,928	0.3	▲36.2
R01	1,129,656	34,114	▲16.4	51,264	8.2	▲24.6
うち単独分	491,538	14,844	▲39.5	26,040	4.5	▲44.0
R02	1,526,071	45,996	34.8	52,068	1.6	33.2
うち単独分	569,042	17,151	15.5	26,936	3.4	12.1
R03	2,036,841	61,373	33.4	47,161	▲9.4	42.8
うち単独分	692,384	20,862	21.6	24,595	▲8.7	30.3
R04	659,839	19,965	▲67.5	43,423	▲7.9	▲59.6
うち単独分	447,980	13,555	▲35.0	22,207	▲9.7	▲25.3
過去5年間平均	1,341,025	40,453	▲13.0	48,261	▲3.3	▲9.7
うち単独分	602,814	18,189	▲14.7	24,941	▲2.0	▲12.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

岩手県紫波町

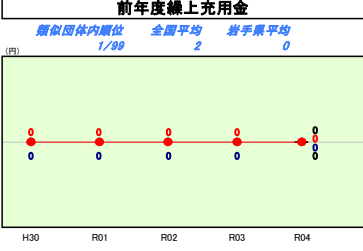
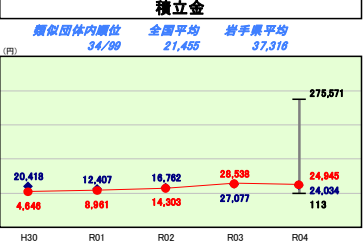
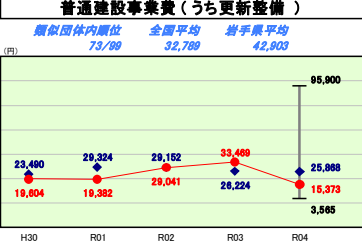
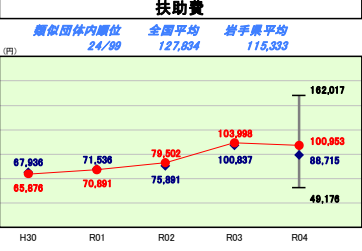
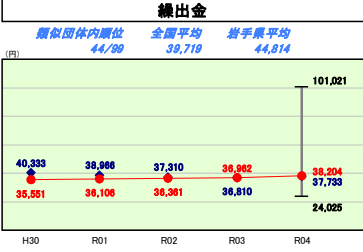
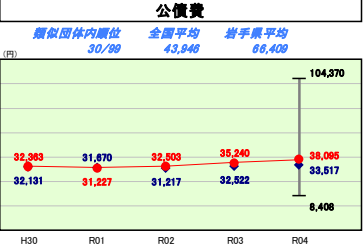
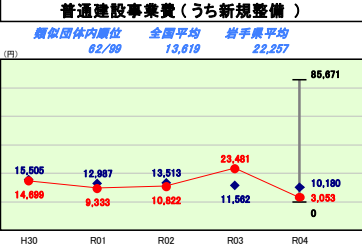
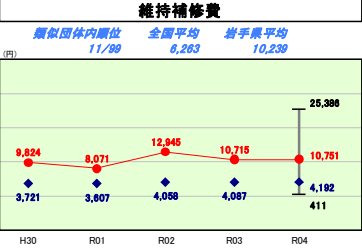
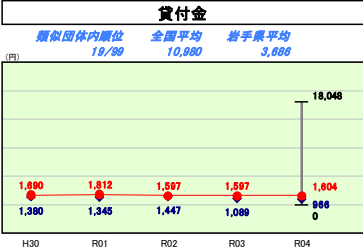
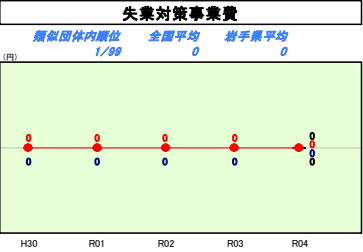
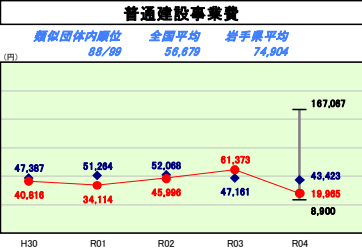
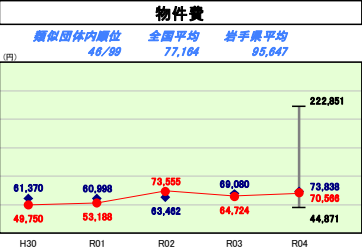
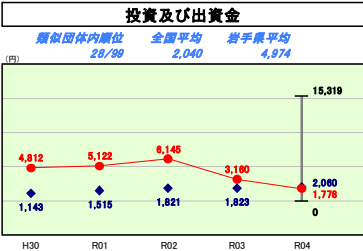
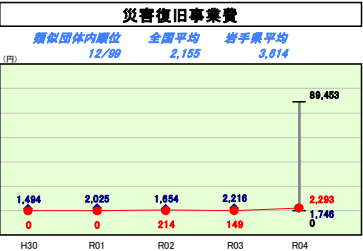
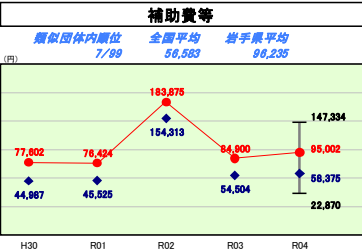
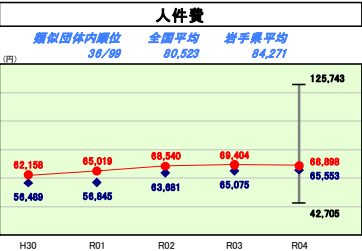
人	33,049	人(65.1.現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	32,955	人(65.1.現在)	通	通	実	実	赤	字	比	率				
面積	238.98	k㎡	実	実	公	債	費	比	率	13.6 %				
歳入総額	15,810,096	千円	得	得	来	負	担	比	率	99.5 %				
歳出総額	15,633,966	千円	市	市	町	村	類	型	H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
実費取文	101,131	千円	(	(	年	度	毎	)	R03	V-2	R04	V-2		
標準財政規模	8,940,574	千円												
地方債現在高	12,383,833	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等、維持補修費、扶助費が類似団体平均と比較して大きく上回っている。

主な要因として、補助費等は、平成23年度の下水道事業の法適用により、「繰出金」から「補助費」および「出資金」に性質区分を変更したことが、維持補修費は、除雪関係費、町道修繕工事費を中心として老朽化施設の修繕費用を確保したことが、扶助費が障がい者及び子ども・子育て関連の給付費が増加していることが挙げられる。

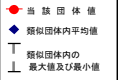
普通建設事業に関しては、小中一貫校整備が完了したため大きく減少し、類似団体平均を下回った。今後、公共施設の老朽化に伴い施設の長寿命化等のための更新整備の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な実施に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

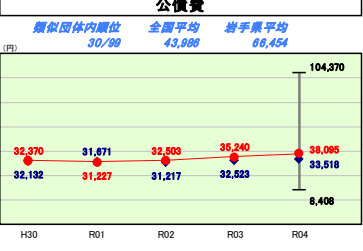
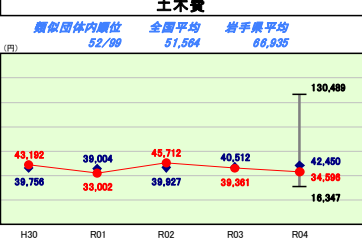
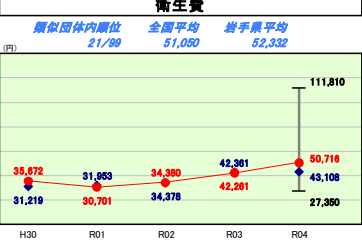
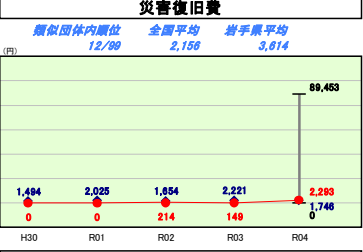
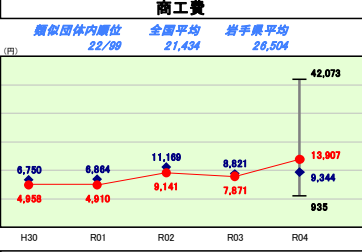
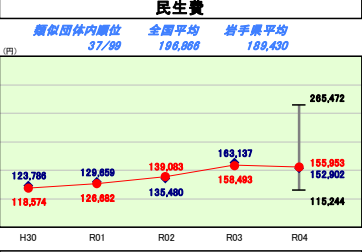
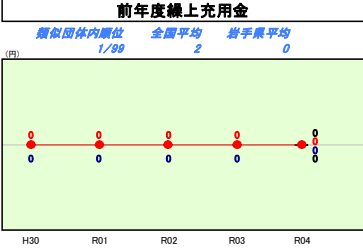
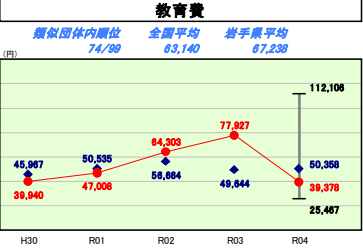
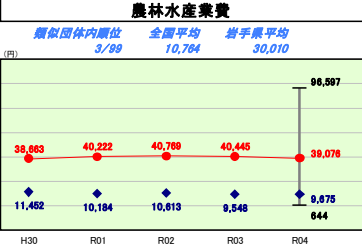
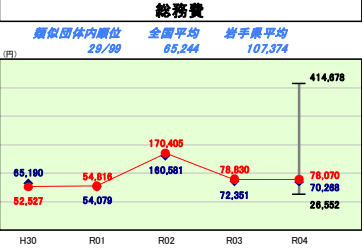
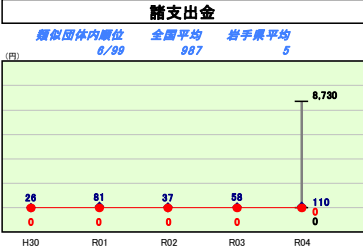
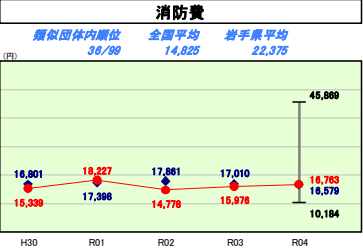
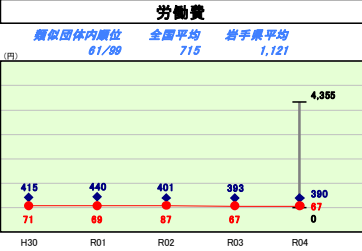
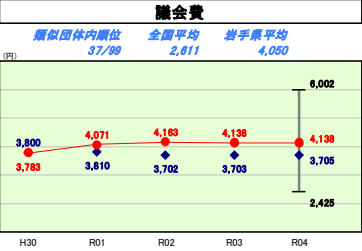
令和4年度

岩手県紫波町

人	33,049	人(国.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	32,955	人(国.1.1現在)	通	通	実	実	赤	字	比	率				
面積	238.98	km ²	算	算	公	債	費	比	率	13.6	%			
歳入総額	15,810,096	千円	得	得	来	負	担	比	率	99.5	%			
歳出総額	15,633,966	千円	市	市	町	村	類	型	H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
実収支	101,131	千円	(	(	年	度	毎	)	R03	V-2	R04	V-2		
標準財政規模	8,940,574	千円												
地方債現在高	12,383,833	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

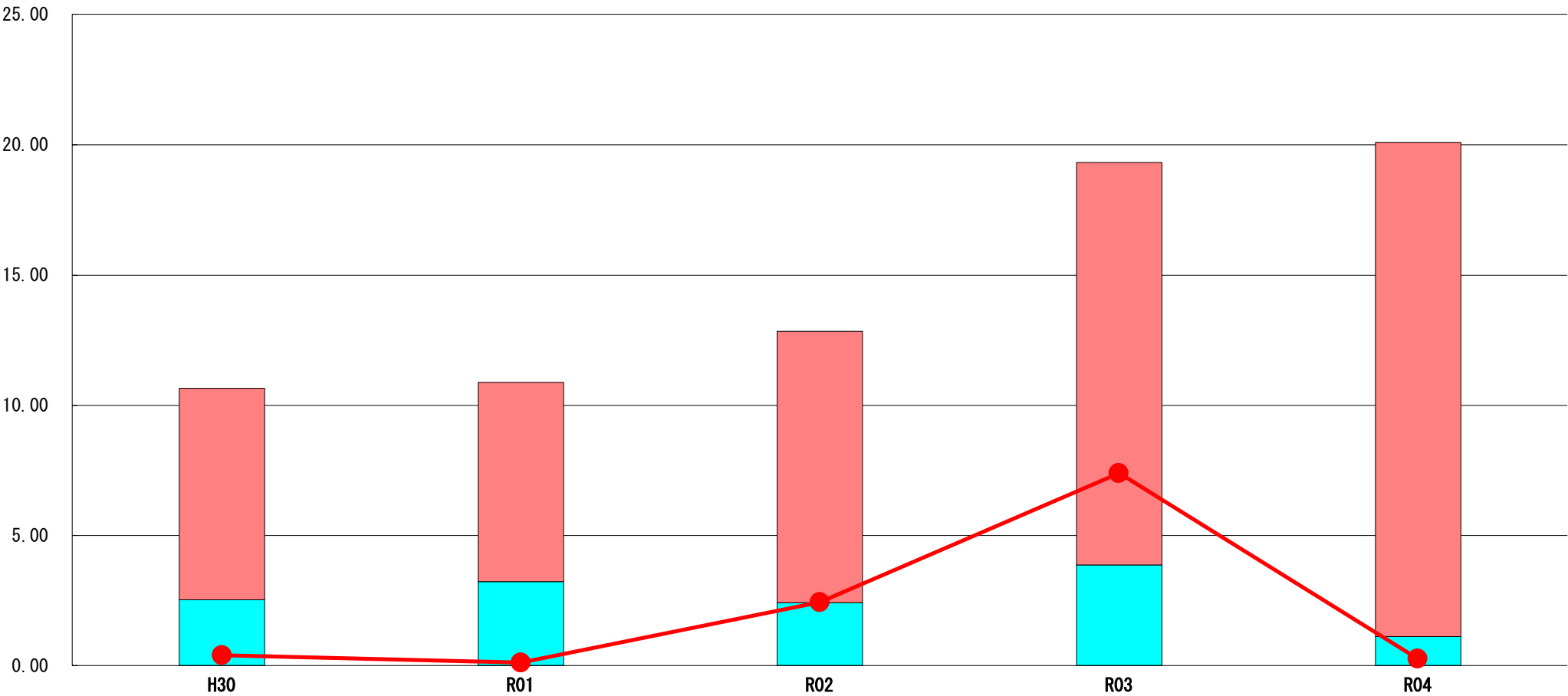
多くの項目において類似団体平均と比較して高い状況であり、農林水産業費、商工費が特に高くなっている。
主な要因としては、農林水産業費は町の下水道事業会計(農業集落排水分)への負担金・補助金、農村整備事業にかかる支出のほか、紫波フルーツパークの管理やえこ3センター(有機資源循環施設)の運営等、町独自の農林関係事業を行っていることが挙げられる。
商工費に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の町単独事業として地域企業経営支援事業を実施したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

岩手県紫波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		8.12	7.64	10.43	15.46	18.97
実質収支額		2.54	3.24	2.42	3.87	1.13
実質単年度収支		0.41	0.12	2.44	7.39	0.27

分析欄

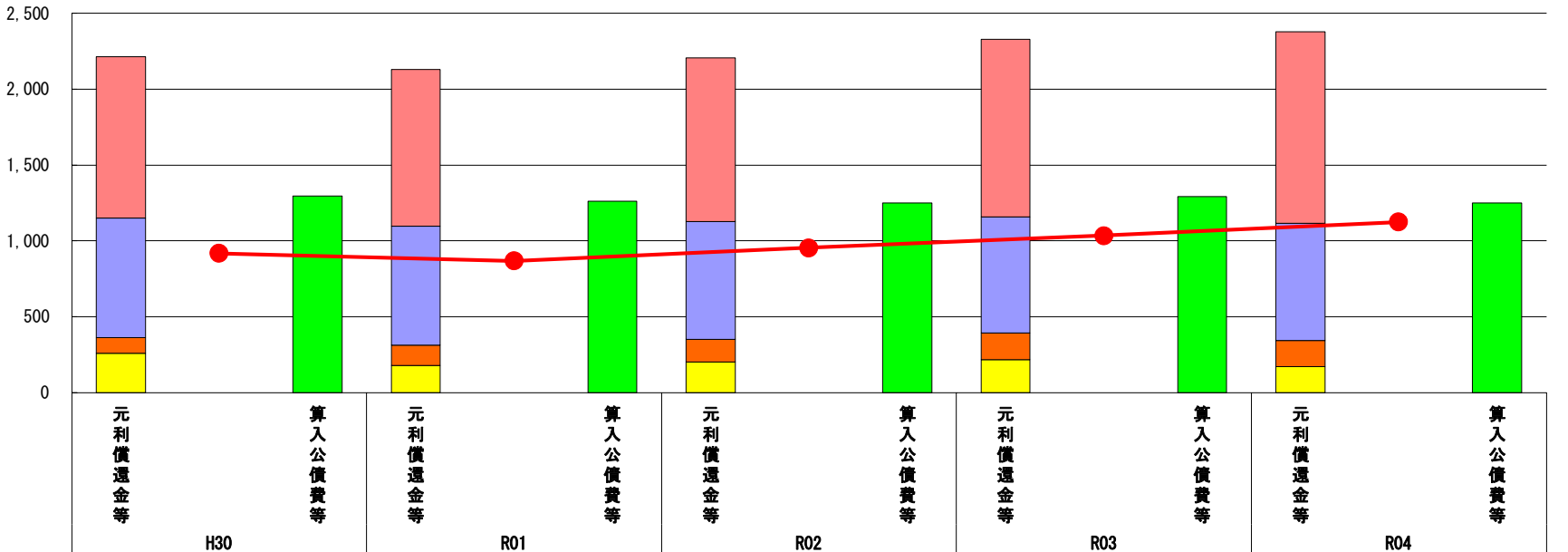
行財政改革を着実に進めてきていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保しつつあるが、財政調整基金残高は少なく、歳入に見合った歳出の観点で、引き続き既存事務事業の廃止や見直しを前提とした取り組みを行い、財政調整基金の確保と安定した運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県紫波町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,062	1,034	1,078	1,170	1,259
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		789	783	774	764	774
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	132	148	177	170
	債務負担行為に基づく支出額		259	181	204	218	174
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,296	1,261	1,249	1,294	1,252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		918	869	955	1,035	1,125

分析欄

元利償還金は、前年度と比較して89百万円増加している。要因として、平成28年度から30年度までに実施した汚泥再生処理センター建設に係る償還、平成30年度から令和元年度までに実施した小中学校における緊急重点安全確保対策事業に係る元利償還金の増が挙げられる。

債務負担行為に基づく支出のうち、令和2年度～令和3年度は東部地区小中一貫校整備事業による支出のため高い数値となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

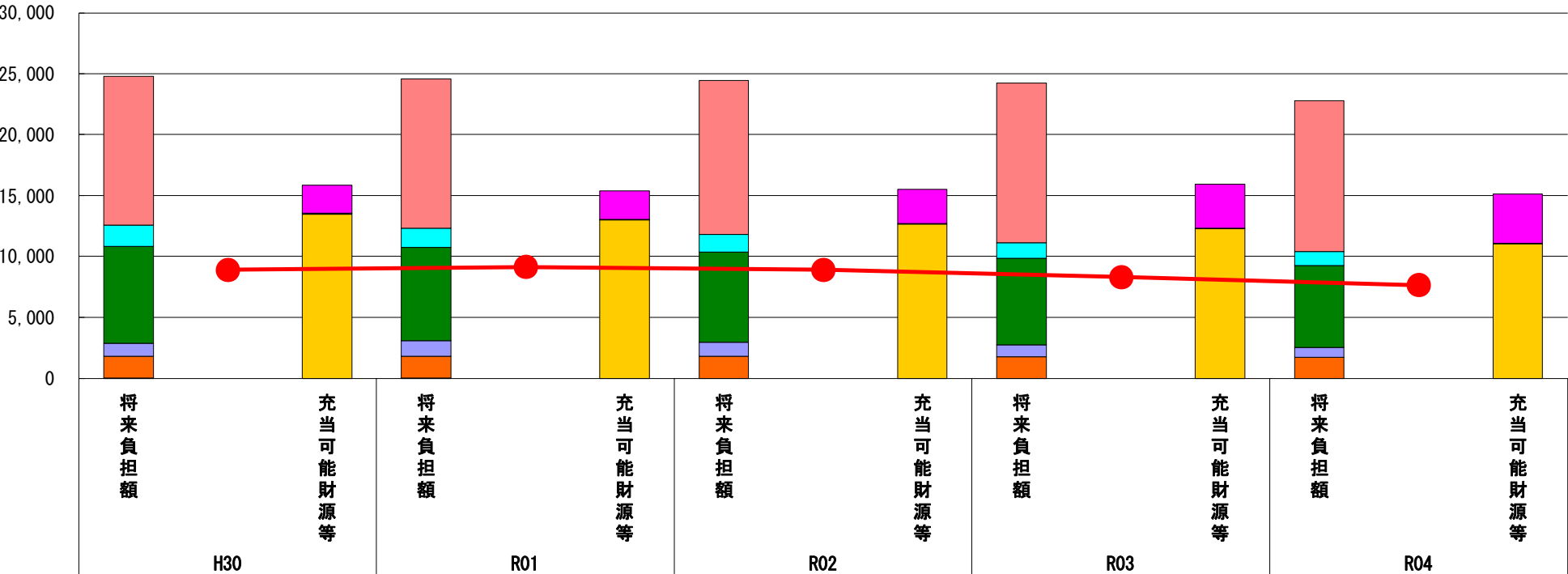
満期一括償還地方債を発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県紫波町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,229	12,244	12,646	13,096	12,384
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,731	1,586	1,443	1,297	1,149
	公営企業債等繰入見込額		7,933	7,635	7,386	7,090	6,703
	組合等負担等見込額		1,072	1,270	1,137	976	824
	退職手当負担見込額		1,811	1,818	1,819	1,771	1,709
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,307	2,335	2,789	3,592	4,032
	充当可能特定歳入		84	69	62	66	34
(A) - (B)							
			13,466	12,984	12,650	12,269	11,046
			8,926	9,165	8,929	8,302	7,657

分析欄

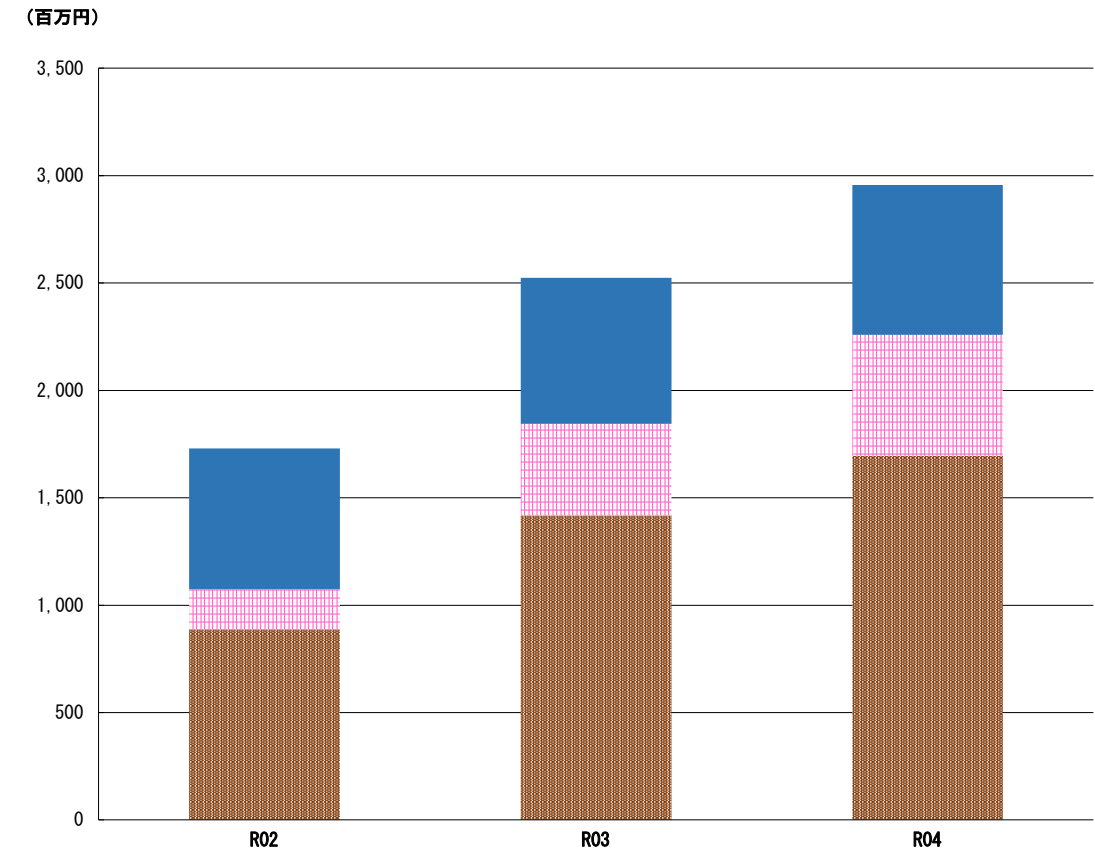
償還額を超える町債の新規発行を行わなかったことで地方債現在高が減少したが、依然として地方債残高は高い状態が続いている。

債務負担行為支出予定額等は令和2年度から設定した小中一貫校整備事業が令和3年度に完了。平成27年度から設定した庁舎建設にかかる支出もすすんだことから、減少傾向にある。

また、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の償還が進んでいるため、徐々に減少している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	888	1,418	1,696
	減債基金	186	426	563
	その他特定目的基金	656	681	697
	まちづくり基金	326	356	349
	社会福祉事業基金	164	150	150
	公共施設等整備基金	76	81	116
	国際交流基金	53	53	48
	教育振興基金	9	14	14
基金残高合計		1,731	2,526	2,956

令和4年度

岩手県紫波町

基金全体

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は、一般会計で2,956百万円となり、前年度から430百万円の増額となった。これは、まちづくり基金が各7百万円減少したが、財政調整基金で278百万円、減債基金で137百万円、公共施設等整備基金で25百万円積み増し、積立額が取崩し額を上回ったことによるものである。

(今後の方針)

財政調整基金残高が特に不足していることから、予算の見直し、経費節減を図りながら積立費用を捻出し、財政調整基金を中心に残高を回復していくよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は1,696百万円となり、前年度から278百万円の増額となった。町税収入の増のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小したした事業もあり、後年度の税收減や返還金に備えた積立が、取崩し額を上回ったことが主な要因である。

(今後の方針)

税收減や災害などへの対応に備えるため、総合管理計画実施計画の結果を踏まえ、新規事業については必要性和費用対効果を慎重に検討するとともに、既存の事業については見直しや縮小を検討し、経費節減を図りながら積立費用を捻出し残高を回復していくよう努める。

減債基金

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は563百万円となっており、前年度から137百万円の増額となった。下水道事業償還基金費補助金分及び普通交付税再算定分(臨時財政対策償還基金費)を積立し、取崩しを行わなかったことが主な要因である。

(今後の方針)

事業・予算の見直し、経費節減を図りながら積立基金を捻出し、財政調整基金の状況を勘案しながら今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため積み増しを図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり基金 — まちづくり推進

社会福祉事業基金 — 社会福祉

公共施設等整備基金 — 公共施設等の整備

国際交流基金 — 国際交流

教育振興基金 — 教育振興、町立学校施設整備

(増減理由)

・まちづくり基金については、ふるさと納税等の寄附金の積立により取崩し額が大きくなったことから7百万円減額となった。

・公共施設等整備基金については、紫波中央駅前駐車場使用料等を積み立てたため、35百万円増額している。

(今後の方針)

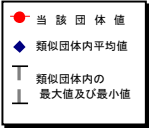
各基金の事業目的が果たせるよう計画性をもって取り崩す必要があるが、財政調整基金、減債基金と調整しながら一定額を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

岩手県紫波町

人口	33,049人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,955人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.98km ²		実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	15,810,096千円		将来負担比率	99.5	%
歳出総額	15,633,966千円		市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	101,131千円		(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	8,940,574千円				
地方債現在高	12,383,833千円				



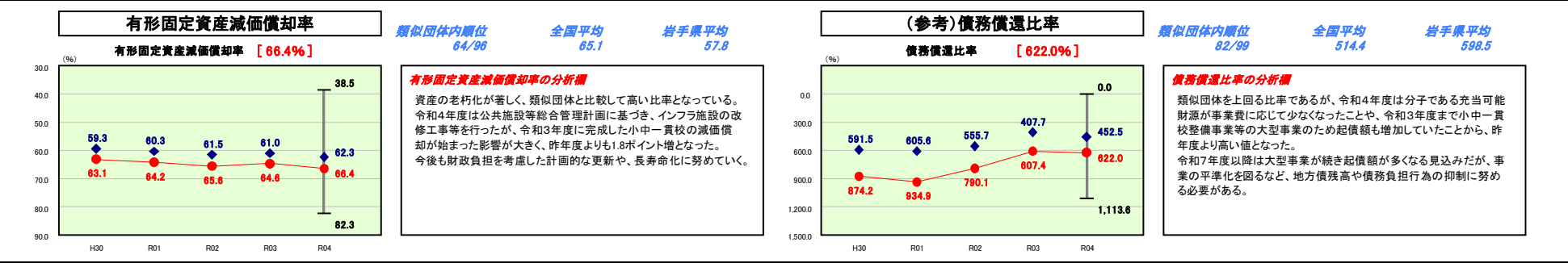
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

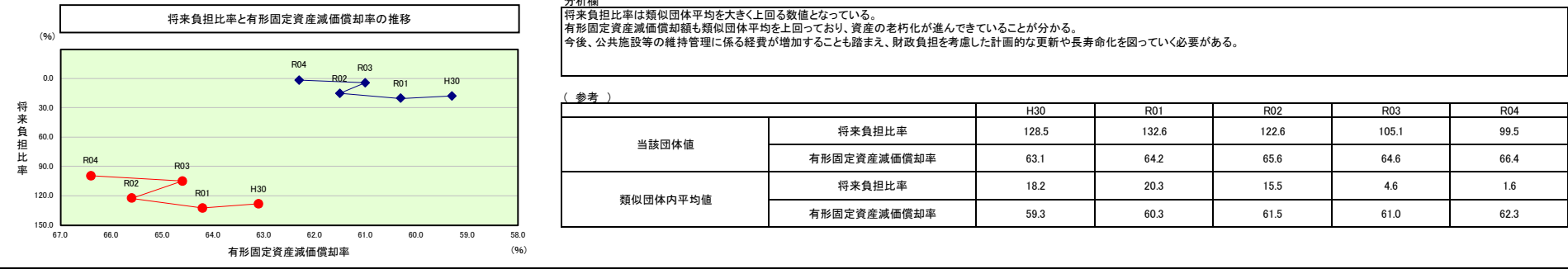
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

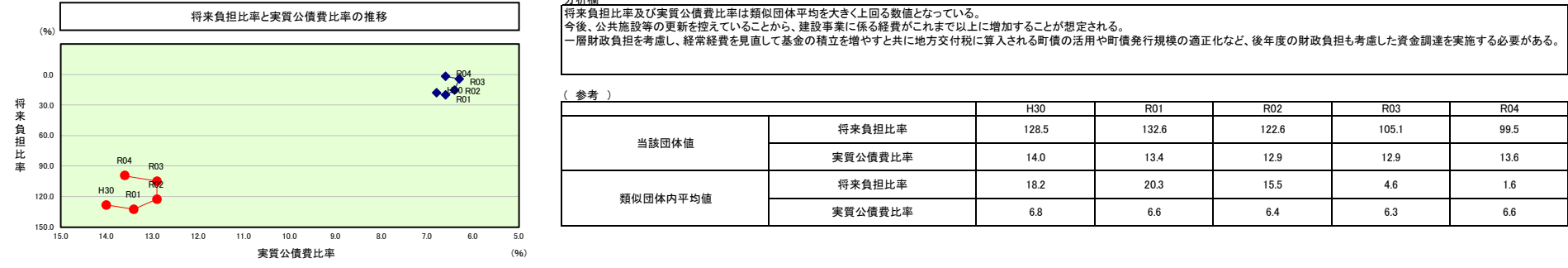
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

岩手県紫波町

人口	35,040 人(第1.1順位)	実収率	比率	-	%
うち日本人	32,955 人(第1.1順位)	連結実収率	比率	13.6	%
面積	236.98 km ²	実収率	比率	99.5	%
歳入総額	15,810,096 千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2		
歳出総額	15,833,966 千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2		
実収支	101,131 千円				
標準財政規模	8,940,574 千円				
地方債残高	12,353,533 千円				



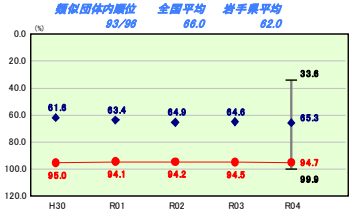
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

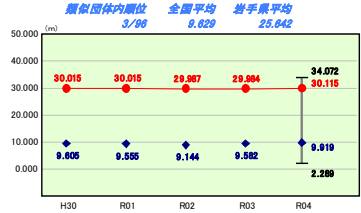
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

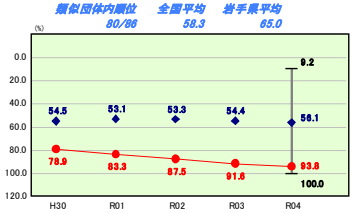
【道路】
有形固定資産減価償却率



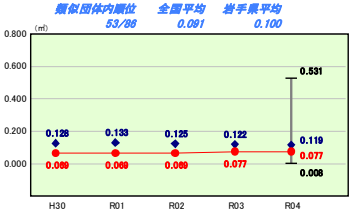
【道路】
一人当たり延長



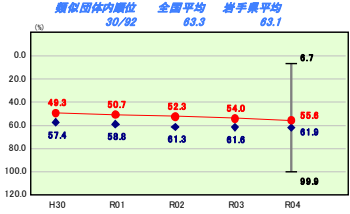
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



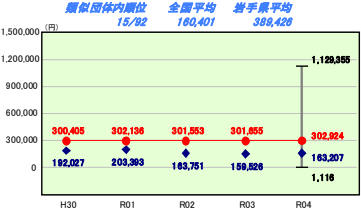
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



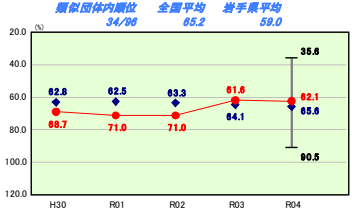
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



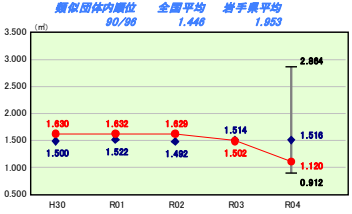
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



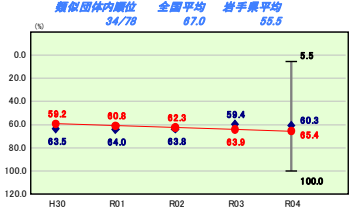
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



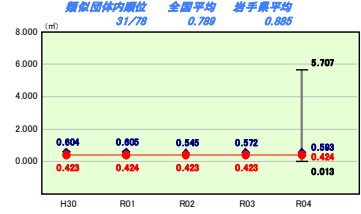
【学校施設】
一人当たり面積



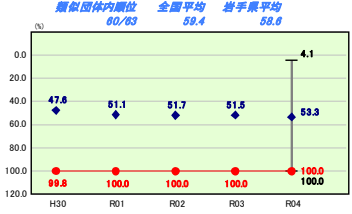
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



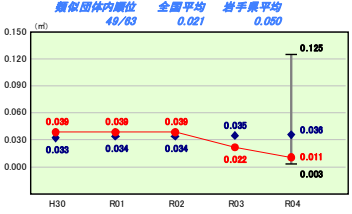
【公営住宅】
一人当たり面積



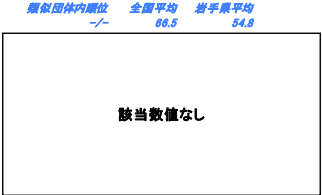
【児童館】
有形固定資産減価償却率



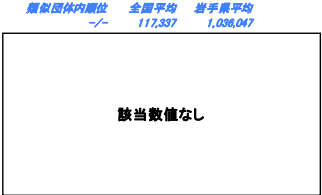
【児童館】
一人当たり面積



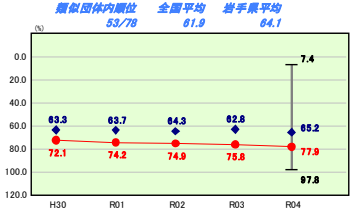
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



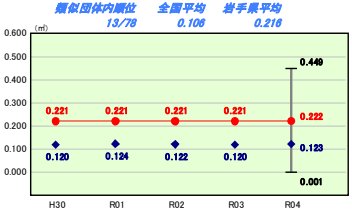
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

道路について、類似団体内平均と比較すると、有形固定資産減価償却率、一人当たり延長ともに大きく上回っている。特に一人当たり延長については、類似団体内平均の3倍弱となっている。
橋りょう・トンネルについては、一人当たり有形固定資産額が類似団体内平均と比較すると2倍弱になっている。
認定こども園・幼稚園・保育所については、類似団体内平均と比較すると有形固定資産減価償却率が大きく上回っているが、一人当たり面積は、下回っている。
児童館については、類似団体内平均と比較すると有形固定資産減価償却率が大きく上回っている。一人当たり面積は、ニーズの変容に伴った施設廃止、保育所への用途変更などにより昨年度より減少している。
特に道路などのインフラ資産が類似団体内平均よりも顕著に大きく、取得してから期間も経過しているため、公共施設等総合管理計画等に基づき、財政負担を考慮した計画的な更新や長寿命化を図っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

岩手県紫波町

人口	33,040 人(第1.1種)	実収率	- %
うち日本人	32,855 人(第1.1種)	連結実収率	%
面積	236.98 km ²	実収率	13.6 %
農産物	15,810,096 千円	得率	99.5 %
畜産物	15,833,966 千円	市町村別型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	101,131 千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,940,574 千円		
地方債残高	12,363,633 千円		

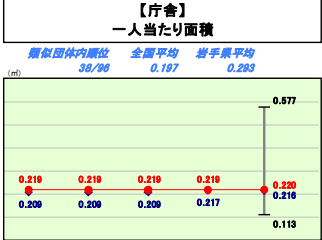
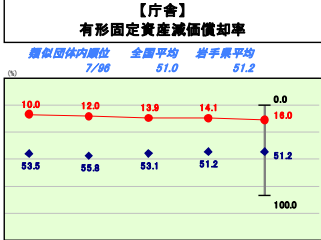
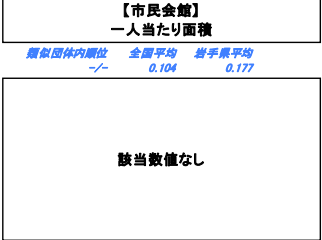
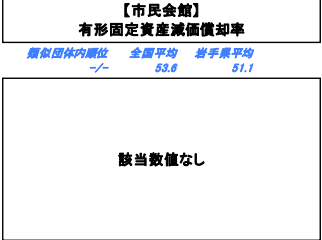
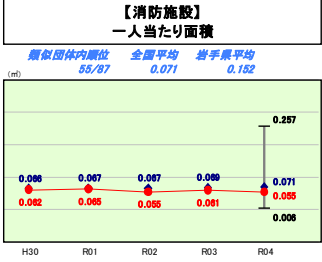
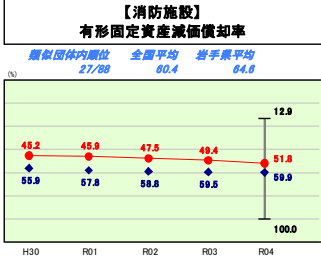
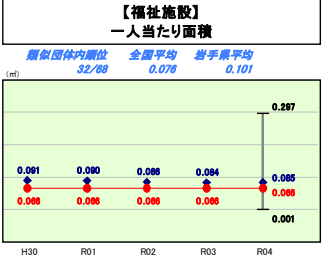
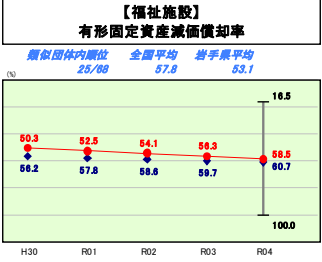
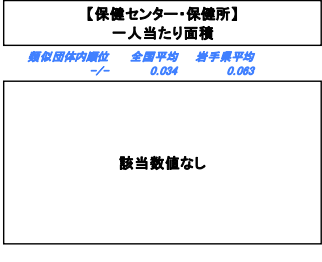
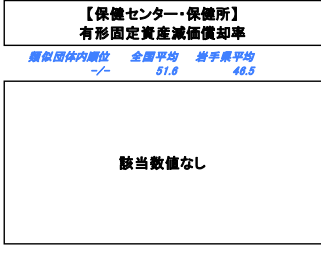
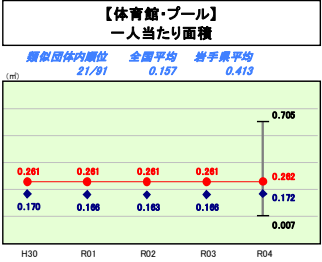
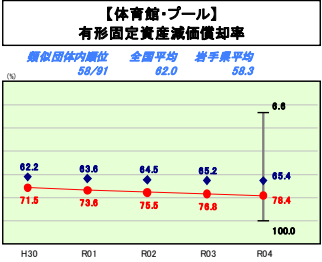
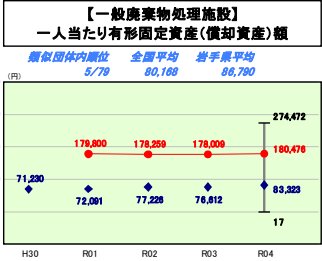
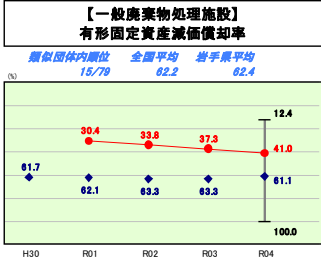
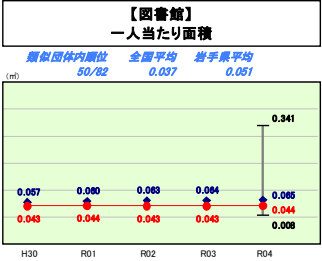
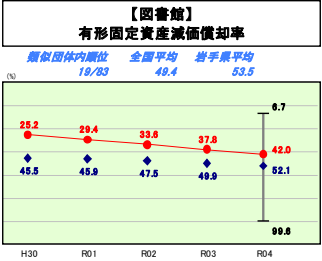


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

図書館や庁舎については、比較的新しいことから、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均と比べて低くなっている。
体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積は類似団体内平均と比べて共に高くなっている。
消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、一人当たり面積はほぼ平均値となっている。
令和3年度において町東地域の新立小・中学校再編に係る事業が完了したが、中央部では宅地造成による子育て世帯の社会増が生じており、学校の再編や校舎増築など再度検討していく必要がある。